

四半期報告書

(2019年度第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

三菱商事株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目3番1号

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、四半期レビュー報告書並びに確認書を末尾に綴じ込んでいます。

目 次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	8
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(5) 【大株主の状況】	8
(6) 【議決権の状況】	9
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【要約四半期連結財務諸表】	12
(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】	12
(2) 【要約四半期連結損益計算書】	14
(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】	16
(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】	18
(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	19
2 【その他】	44
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	45

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 2019年度第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 三菱商事株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長 垣内 威彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号

【電話番号】 (03)3210-2121 (受付案内台)

【事務連絡者氏名】 主計部 予・決算管理チーム 西原 直

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号

【電話番号】 (03)3210-2121 (受付案内台)

【事務連絡者氏名】 主計部 予・決算管理チーム 西原 直

【縦覧に供する場所】 中部支社
(名古屋市中村区名駅三丁目28番12号)

関西支社
(大阪市北区梅田二丁目2番22号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		2018年度 第3四半期連結 累計期間	2019年度 第3四半期連結 累計期間	2018年度
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
収益 (第3四半期連結会計期間)	百万円	12,188,279 (4,245,031)	11,429,500 (3,705,608)	16,103,763
売上総利益	〃	1,512,482	1,352,980	1,987,811
四半期(当期)純利益 (当社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間)	〃	442,177 (132,868)	373,308 (130,949)	590,737
四半期(当期)包括利益 (当社の所有者に帰属)	〃	409,343	251,619	565,130
当社の所有者に帰属する持分	〃	5,540,542	5,510,048	5,696,246
総資産額	〃	16,807,092	18,150,548	16,532,800
基本的1株当たり四半期(当期)純利益 (当社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間)	円	278.76 (83.75)	241.04 (86.24)	372.39
希薄化後1株当たり四半期(当期)純利益 (当社の所有者に帰属)	〃	278.11	240.52	371.55
当社所有者帰属持分比率	%	33.0	30.4	34.5
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	509,208	693,632	652,681
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△153,571	△78,687	△273,687
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△12,605	△441,130	△227,480
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	〃	1,347,747	1,321,697	1,160,582

(注) 1. 当社は、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して連結財務諸表を作成しています。

2. 当社の所有者に帰属する持分は、非支配持分を除く当社の所有者に帰属する資本の部の金額を表示しており、当社所有者帰属持分比率は、当該金額にて計算しています。

2 【事業の内容】

当社グループは、国内外のネットワークを通じて、生活、モビリティ・インフラ、エネルギー・電力といった各種産業分野において、川上の天然資源開発から川中での多種多様な商品の売買や製造、川下でのコンシューマー向け商品・サービスの提供を行うほか、金融・物流事業といったサービス分野を含めて全産業を俯瞰する総合力を活かした新しいビジネスモデルや新技術の事業化、新たなサービスの開発・提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しています。

当社はこれらの事業を、取扱商品又はサービスの内容に応じて複数の営業グループに区分しており、それぞれの事業は、当社の各事業部門及びその直轄の関係会社（連結子会社 1,107 社、持分法適用会社 418 社）により推進しています。

事業セグメントごとの取扱商品又はサービスの内容、及び主要な関係会社は以下のとおりです。

	取扱商品又はサービスの内容	主要な連結子会社	主要な持分法適用会社
天然ガス	天然ガス、原油、LNG 他	CUTBANK DAWSON GAS RESOURCES DIAMOND GAS HOLDINGS DIAMOND GAS SAKHALIN	BRUNEI LNG JAPAN AUSTRALIA LNG (MIMI) MI BERAU
総合素材	炭素、鉄鋼製品、機能素材 他	メタルワン CAPE FLATTERY SILICA MINES	MCC DEVELOPMENT MITSUBISHI CEMENT
石油・化学	石油製品、石油化学製品、基礎化学製品 他	中央化学 三菱商事エネルギー 三菱商事ケミカル 三菱商事プラスチック PETRO-DIAMOND SINGAPORE	アストモスエネルギー サウディ石油化学 EXPORTADORA DE SAL METANOL DE ORIENTE, METOR
金属資源	原料炭、銅、鉄鉱石、アルミ 他	ジエコ 三菱商事RtMジャパン MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY	ANGLO AMERICAN SUR. COMPANIA MINERA DEL PACIFICO IRON ORE COMPANY OF CANADA MOZAL
産業インフラ	プラント、エンジニアリング、産業機械、船舶・宇宙 他	千代田化工建設 レンタルのニッケン	GUARA NORTE
自動車・モビリティ	自動車、モビリティ関連 他	DIPO STAR FINANCE ISUZU UTE AUSTRALIA TRI PETCH ISUZU SALES	三菱自動車工業 KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS MITSUBISHI MOTORS KRAMA YUDHA SALES INDONESIA
食品産業	食糧、生鮮品、加工食品、食品素材 他	三菱商事ライフサイエンス CERMAQ INDIANA PACKERS PRINCES	OLAM INTERNATIONAL
コンシューマー産業	衣料、ヘルスケア、流通・小売、物流 他	エム・シー・ヘルスケア 三菱商事ファッション 三菱商事ロジスティクス 三菱食品 ローソン	ライフコーポレーション TOYO TIRE
電力ソリューション	電力、環境関連事業 他	三菱商事パワー 三菱商事マシナリ DIAMOND GENERATING ASIA DIAMOND GENERATING CORPORATION DIAMOND GENERATING EUROPE DIAMOND TRANSMISSION CORPORATION	リチウムエナジージャパン OVO GROUP
複合都市開発	企業投資、リース、不動産・都市開発、水、交通 他	MCアビエーション・パートナーズ 三菱商事都市開発 三菱商事・ユービーエス・リアルティ DIAMOND REALTY INVESTMENTS	三菱オートリース・ホールディング 三菱UFJリース
その他	財務、経理、人事、総務関連、IT、保険 他	三菱商事フィナンシャルサービス MC FINANCE & CONSULTING ASIA MITSUBISHI CORPORATION FINANCE	
現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行っている。	欧州三菱商事会社 北米三菱商事会社 三菱商事（上海）有限公司	

（注）連結対象会社数は、子会社が連結経理処理している関係会社を含めた連結対象会社数を記載しています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は次のとおりです。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前連結会計年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであり、文中の下線部分に変更箇所です。

① 世界マクロ経済環境の変化によるリスク

当社はグローバルにビジネスを展開しており、当社の業績も、国内の景気動向とともに、海外諸国の経済動向の影響を受けます。

例えば、エネルギー資源や金属資源の価格が下落する場合には、当社の資源関連の輸入取引や事業投資の収益が影響を受けることとなります。更に、世界景気の冷え込みは、プラント、建設機械用部品、自動車、鉄鋼製品、鉄鋼原料、化学品などの当社の輸出関連ビジネス全般にも影響を与えることとなります。

また、当社は、タイ、インドネシアで、日本の自動車メーカーと協同で自動車の組立工場、販売会社、販売金融会社を設立し、広範な自動車事業を展開していますが、自動車の販売台数はこれらの国の内需に連関するため、タイ、インドネシア両国の経済動向は当社の自動車事業から得られる収益に大きく影響を与えることとなります。

当第3四半期連結累計期間の経済環境は、世界経済の減速基調が続きました。日米欧の金融緩和、一部新興国の景気刺激策により世界経済は底堅く推移していますが、下方リスクとして通商問題や地政学の動向、中国経済の先行きなどを注視しています。

② 市場リスク

a. 商品市況リスク

(エネルギー資源)

当社は北米、東南アジア、豪州などにおいて、天然ガス・石油の生産・開発事業、液化天然ガス(LNG)事業を行っており、原油・ガス価格は当社の業績に少なからぬ影響を与えます。

原油(Dubai)価格は、9月のサウジアラビアにおける石油精製施設への攻撃を受けて相場が一時急騰する場面があったものの一過性に終わり、米中貿易戦争の先行き不透明感や世界景気悪化懸念から軟調に推移していましたが、当第3四半期連結会計期間に入ると一転して堅調に推移し、一時的に70米ドル/バレルに迫る勢いとなりました。これはOPECプラスによる協調減産幅拡大の決定と、米国・イラン間の緊張をはじめとする中東における地政学リスクの上昇が原因として挙げられます。

原油価格は、上述の米中貿易戦争や世界景気動向に加えて、OPECプラスの減産期間延長の有無や米シェールオイルの生産動向、更には米国・イラン関係の動向によって今後も上下する状況が続くと見られます。

また、当社のLNG販売は長期契約が大部分を占めるものの、一部はスポット契約にて販売しています。主に米国を中心とする新規プロジェクト立ち上がりによるLNG供給量の増加などの影響により、アジアのLNGスポット価格は7月に過去最低水準の百万Btu(英国熱量単位)当たり4米ドル台まで落ち込みました。当第3四半期連結会計期間には、冬場の需要期を迎え価格は徐々に回復したものの、暖冬の影響もあり、12月末時点でも百万Btu当たり5米ドル程度に留まっている状況です。LNG長期契約の価格は多くが原油価格にリンクしており、1バレル当たりの原油価格が1米ドル変動すると、当社の当期純利益は主に持分法による投資損益を通じてLNG・原油合わせて年間25億円増減すると試算されます。ただし、LNG・原油の価格変動が当社の業績に影響を及ぼすまでにはタイムラグがあるため、価格変動が直ちに業績に反映されるとは限りません。

⑧ 自然災害等によるリスク

地震、大雨、洪水などの自然災害・異常気象や、インフルエンザ等の感染症、大規模事故、テロ・暴動、その他予期せぬ事態が発生した場合、当社の社員・事業所・設備やシステムなどに対する被害が発生し、営業・生産活動に支障が生じる可能性があります。

当社では、社員の安否確認システムの導入、初動対応マニュアル及びBCP(事業継続計画)の策定、建物・設備・システム等の耐震対策(データ等のバックアップを含む)、防災訓練、必要物資の備蓄、国内外の拠点や関係会社と

の連携・情報共有などの対策を講じ、各種災害・事故に備えています。ただし、全ての被害や影響を回避できるとは限らず、このような事象の発生時には当社の業績は影響を受ける可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(以下「四半期純利益」は「当社の所有者に帰属する四半期純利益」を指しています。)

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間の経済環境は、世界経済の減速基調が続きました。日米欧は内需に支えられ底堅い成長を維持した一方、中国経済の減速、インド経済の下振れが見られました。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間の収益は、石油化学事業における取引数量が減少したことなどにより、前第3四半期連結累計期間を7,588億円(6%)下回る1兆4,295億円となりました。

売上総利益は、豪州原料炭事業における市況下落や生産コストの上昇、及び原油デリバティブ取引関連の損失などにより、前第3四半期連結累計期間を1,595億円(11%)下回る1兆3,530億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前第3四半期連結累計期間からほぼ横ばいの1兆716億円となりました。

有価証券損益は、前年同期の千代田化工建設宛投資減損の反動などにより、前第3四半期連結累計期間を371億円(501%)上回る445億円(利益)となりました。

固定資産減損損失は、前第3四半期連結累計期間からほぼ横ばいの99億円となりました。

その他の損益は、前第3四半期連結累計期間からほぼ横ばいの142億円(損失)となりました。

金融収益は、資源関連投資先からの受取配当金の減少などにより、前第3四半期連結累計期間を191億円(12%)下回る1,391億円となりました。

持分法による投資損益は、前年同期に計上した千代田化工建設における工事損益悪化等による一過性損失の反動、チリ鉄鉱石事業における一過性損失の反動などにより、前第3四半期連結累計期間を679億円(71%)上回る1,640億円(利益)となりました。

この結果、税引前利益は、前第3四半期連結累計期間を892億円(14%)下回る5,525億円となりました。

以上により、四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間を689億円(16%)下回る3,733億円となりました。

事業セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

a. 天然ガス

天然ガスグループは、北米、東南アジア、豪州、ロシアなどにおいて、天然ガス・原油の生産・開発事業、液化天然ガス(LNG)事業などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は652億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して130億円の減少となりました。これは、LNG関連事業における持分利益の減少などにより減益となったものです。

b. 総合素材

総合素材グループは、自動車・モビリティや建設・インフラなどといった対面業界において、炭素、鉄鋼製品、機能素材など多岐にわたる素材の販売取引、事業開発、事業投資を行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は206億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して66億円の減少となりました。これは、鉄鋼製品事業における持分利益の減少などにより減益となったものです。

c. 石油・化学

石油・化学グループは、原油、石油製品、LPG、エチレン、メタノール、塩、アンモニア、プラスチック、肥料など幅広い石油・化学関連分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は201億円(損失)となり、前第3四半期連結累計期間と比較して582億円の減少となりました。これは、原油・石油製品トレーディング事業を行うシンガポール連結子会社において、元現地社員が社内規程に違反して行った、原油デリバティブ取引関連の損失343億円を「原価」等に計上したことに加え、石油化学事業における持分利益の減少などにより減益となったものです。

d. 金属資源

金属資源グループは、原料炭、銅、鉄鉱石、アルミといった金属資源への投資・開発などを通じて事業経営に携

わると共に、グローバルネットワークを通じた鉄鋼原料、非鉄原料・製品における質の高いサービスや機能を活かし、供給体制を強化しています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は1,163億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して471億円の減少となりました。これは、前年同期に計上したチリ鉄鉱石事業における減損損失の反動の一方、豪州原料炭事業における市況下落や生産コスト上昇、豪州一般炭権益売却による事業収益の減少などにより減益となったものです。

e. 産業インフラ

産業インフラグループは、エネルギーインフラ、産業プラント、工作機械、農業機械、鉱山機械、エレベーター、エスカレーター、船舶、宇宙航空関連機器など幅広い分野における事業及び関連する取引などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は373億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して644億円の増加となりました。これは、前年同期に計上した千代田化工建設関連の一過性損失の反動などにより増益となったものです。

f. 自動車・モビリティ

自動車・モビリティグループは、乗用車・商用車の販売や販売金融を中心に、生産、アフターサービスも含め一連のバリューチェーン事業に深く関与しています。また、ヒトやモノの移動に関する課題を解決するモビリティ関連事業に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は407億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して293億円の減少となりました。これは、三菱自動車工業やアジア自動車事業における持分利益の減少などにより減益となったものです。

g. 食品産業

食品産業グループは、食糧、生鮮品、生活消費財、食品素材などの「食」に関わる分野で、原料の生産・調達から製品製造に至るまでの幅広い領域において、販売取引、事業開発などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は290億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して240億円の増加となりました。これは、前年同期に計上した海外食品原料事業における減損損失の反動などにより増益となったものです。

h. コンシューマー産業

コンシューマー産業グループは、リテイル、アパレル・S.P.A.、ヘルスケア・食品流通、物流の各領域において、商品・サービスの提供、事業開発などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は203億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して80億円の減少となりました。これは、物流事業における持分利益の減少やアパレル関連事業における取引利益の減少、ヘルスケア事業における一過性損失などにより減益となったものです。

i. 電力ソリューション

電力ソリューショングループは、発電・送電事業、電力トレーディング事業、電力小売事業や送電関連機器・設備の販売に取り組むと共に、リチウムイオン電池の開発・製造・販売事業、電池サービス事業、次世代エネルギー（水素等）の開発などを行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は285億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して16億円の減少となりました。これは、海外発電資産等の売却益の減少などにより減益となったものです。

j. 複合都市開発

複合都市開発グループは、都市開発・不動産、企業投資、リース、インフラなどの分野において、開発事業、運用・運営を行っています。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は289億円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して76億円の増加となりました。これは、北米不動産事業やリース事業における持分利益の増加などにより増益となったものです。

(注) 当社は、当連結会計年度において、10グループ体制へと改編しており、前連結累計期間のセグメント情報も組替再表示を行っています。詳細は「要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報」をご覧ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,611億円増加し、1兆3,217億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動により資金は6,936億円増加しました。これは、運転資金の負担増や法人所得税の支払いなどがあつたものの、営業収入や配当収入などにより資金が増加したものです。

また、前第3四半期連結累計期間と比較して1,844億円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動により資金は787億円減少しました。これは、千代田化工建設の子会社化に伴う保有現金の受入、関連会社への投資や上場有価証券の売却などによる収入があつたものの、設備投資や関連会社への投資や融資などによる支出により、資金が減少したものです。

また、前第3四半期連結累計期間と比較して749億円の増加となりました。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは6,149億円の資金増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動により資金は4,411億円減少しました。これは、短期資金調達があつたものの、自己株式の取得やリース負債の返済などにより資金が減少したものです。

また、前第3四半期連結累計期間と比較して4,285億円の減少となりました。

なお、IFRS第16号「リース」の適用に伴い認識されたリース負債の返済額は、全額財務活動によるキャッシュ・フローに含まれています。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

a. 中期経営戦略2021 ～事業経営モデルによる成長の実現～

三菱商事は、2018年11月に2019年度から始まる3カ年の新しい経営の指針として、「中期経営戦略2021」を策定しました。

米国と中国の二大国を中心とする地政学的力学の変化等に加え、デジタル技術の進化やプラットフォームの台頭による“第4次産業革命”ともいえるビジネスモデル変革の潮流を踏まえて、持続的な事業成長を目指すための、向こう3カ年の経営方針をまとめました。

■事業ポートフォリオ

全産業を俯瞰し、外部環境の変化も踏まえ、次に攻めるべき分野や入替えを進める分野を全社で検討するため、事業ポートフォリオの枠組みを導入します。

事業ポートフォリオの最適化に向けては、三菱商事独自の多次元の軸で考察します。定量面からはもちろんのこと、地域の観点、業界におけるプレゼンスの観点、事業経営レベルの観点から、常にあるべき形を検討していく仕組みを整えます。

■成長メカニズム

「成長の芽」を発掘し、これを「成長の柱」へ育て、事業価値を向上し「収益の柱」へと成長させていく。そして三菱商事による事業価値向上にどうしても限界が生じる場合は、入替えも含め抜本的に見直す。

三菱商事に内在するこの一連のサイクルを、事業ポートフォリオの観点も加えながら、従来以上に徹底して運用していきます。

そのためにも、経営企画部に「事業構想室」を、各営業グループに「グループ事業構想担当」を設置し「成長の芽の発掘」「成長の柱の構築」を積極的に進める体制を執ります。また、今回、新たにチーフ・デジタル・オフィサー（CDO）を任命し、その管下に「デジタル戦略部」を組成、各営業グループにも「グループデジタル戦略担当」を設置することで、急激に進む産業のデジタル化の動きに対応していくこととします。

■人事制度改革

「多様な経験を通じた早期育成」「実力主義と適材適所の徹底」「経営人材の全社的活用」を軸とした人事制度改革を実施します。具体的には、柔軟な人材の配置・活用、成果主義の徹底、株式報酬の導入、複眼的な評価の仕組みの強化を通して、分野を超えて活躍できる経営力の高い人材を継続的に輩出し、社員の成長と会社の発展が一体となることを目指します。

■定量目標・資本政策

事業系の持続的な成長と市況系の競争力強化により、2021年度に連結純利益9,000億円を目指すと共に、二桁ROEの更なる向上を目指します。

配当は、持続的な利益成長に合わせて増配していく「累進配当」を継続し、配当性向を現在の30%から将来的に35%程度に引き上げていくことを目指します。

b. 個別重要案件

当第3四半期連結累計期間において、重要な状況の変化はありません。

(4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(5) 流動性と資金の源泉

当社では事業活動を支える資金調達に際して、低コストでかつ安定的に資金が確保できることを目標として取り組んでいます。資金調達にあたっては、コマーシャル・ペーパーや社債等の直接金融と銀行借入等の間接金融とを機動的に選択・活用しており、その時々でのマーケット状況での有利な手段を追求しています。当社は資本市場でのレピュテーションも高く、加えて間接金融についても、メガバンク以外に外銀・生保・地銀等の金融機関とも幅広く好関係を維持しており、調達コストは競争力のあるものとなっています。今後とも長期資金を中心とした資金調達を継続するとともに、十分な流動性の確保を行っていく方針です。

当第3四半期連結会計期間末の連結ベースでのグロス有利子負債残高（リース負債除く）は、前連結会計年度末から2,545億円増加し5兆3,466億円となり、このうち77%が長期資金となっています。有利子負債（リース負債除く）のうち、6,000億円はハイブリッドファイナンスであり、格付機関は残高の50%である3,000億円を資本と同等に扱っています。また、現預金の残高は、前連結会計年度末から1,624億円増加し1兆5,309億円となっています。当第3四半期連結会計期間末の流動比率は連結ベースで127%となっており、流動性の点で財務健全性は高いと考えています。

(注意事項)

当報告書の将来の予測などに関する記述は、当四半期連結累計期間の末日現在において入手された情報に基づき合理的に判断した予想です。従いまして、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されており、実際の結果と大きく異なる場合があります。

3 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,590,076,851	1,590,076,851	東京、名古屋 (以上各市場第一部)	発行済株式は全て 完全議決権株式 かつ、権利内容に 限定のない株式 です。 単元株式数は100株 です。
計	1,590,076,851	1,590,076,851	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	1,590,076	—	204,446	—	214,161

(千株未満・百万円未満切捨)

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、直前の基準日(2019年9月30日)現在の株主名簿に基づき記載しています。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,848,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 101,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,529,653,700	15,296,537	—
単元未満株式	普通株式 472,951	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,590,076,851	—	—
総株主の議決権	—	15,296,537	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に記載の株式のほか、要約四半期連結財務諸表に自己株式として認識している株式付与ESOP信託保有の株式が3,317,700株あり、当該株式数は「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同信託保有の完全議決権株式に係る議決権の数33,177個が含まれています。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれています。
3. 「単元未満株式」には、次の自己株式、相互保有株式及び株式付与ESOP信託保有の株式が含まれています。
- | | |
|------------|-----|
| 自己株式 | 54株 |
| (株)ヨネイ | 46株 |
| 松谷化学工業(株) | 55株 |
| 株式付与ESOP信託 | 22株 |

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事(株)(自己株式)	東京都千代田区丸の内 二丁目3番1号	59,848,700	—	59,848,700	3.76
(株)ヨネイ	東京都中央区銀座 二丁目8番20号	46,900	—	46,900	0.00
カタギ食品(株)	大阪府寝屋川市石津元町 12番8号	33,600	—	33,600	0.00
(株)中村商会	東京都中央区日本橋 本石町三丁目1番7号	14,400	—	14,400	0.00
松谷化学工業(株)	兵庫県伊丹市北伊丹 五丁目3番地	6,600	—	6,600	0.00
計	—	59,950,200	—	59,950,200	3.77

- (注) 1. 上記のほか、自己保有の単元未満株式54株、相互保有の単元未満株式101株(内訳：(株)ヨネイ46株、松谷化学工業(株)55株)があります。なお、当第3四半期会計期間末日現在の三菱商事(株)保有の自己株式数は、81,935,002株です。このほか、同日現在の要約四半期連結財務諸表に自己株式として認識している株式付与ESOP信託保有の株式が3,314,084株あります。
2. カタギ食品(株)は、当社が総株主の議決権の4分の1以上を保有するかどや製油(株)の完全子会社であります。

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しています。

なお、本報告書の要約四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しています。

2. 監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	13	1,160,582	1,321,697
定期預金	13	207,949	209,204
短期運用資産	13	7,798	21,957
営業債権及びその他の債権	13	3,722,719	3,571,496
その他の金融資産	13	93,139	112,405
たな卸資産		1,213,742	1,375,211
生物資産		70,687	66,779
前渡金		43,797	46,758
売却目的保有資産		105,586	38,653
その他の流動資産		412,925	504,152
流動資産合計		7,038,924	7,268,312
非流動資産			
持分法で会計処理される投資		3,191,145	3,238,943
その他の投資	13	2,108,983	2,045,749
営業債権及びその他の債権	13	599,619	668,756
その他の金融資産	13	100,326	86,386
有形固定資産	7	2,168,962	1,981,392
投資不動産		69,293	83,906
無形資産及びのれん		1,035,898	1,144,657
使用権資産	3	—	1,440,279
繰延税金資産		31,431	31,675
その他の非流動資産		188,219	160,493
非流動資産合計		9,493,876	10,882,236
資産合計	5	16,532,800	18,150,548

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)
負債及び資本の部			
流動負債			
社債及び借入金	8, 13	1, 522, 878	1, 600, 795
営業債務及びその他の債務	13	2, 862, 954	2, 991, 648
リース負債	3	54, 276	207, 694
その他の金融負債	13	83, 589	101, 544
前受金		43, 481	191, 021
未払法人税等		63, 497	25, 866
引当金		33, 023	77, 201
売却目的保有資産に直接関連する負債		29, 062	38, 241
その他の流動負債	13	460, 922	477, 565
流動負債合計		5, 153, 682	5, 711, 575
非流動負債			
社債及び借入金	8, 13	3, 569, 221	3, 745, 786
営業債務及びその他の債務	13	60, 304	58, 482
リース負債	3	231, 001	1, 289, 202
その他の金融負債	13	15, 198	31, 181
退職給付に係る負債		86, 401	89, 070
引当金		178, 928	154, 999
繰延税金負債		585, 952	596, 336
その他の非流動負債		15, 193	13, 793
非流動負債合計		4, 742, 198	5, 978, 849
負債合計		9, 895, 880	11, 690, 424
資本			
資本金		204, 447	204, 447
資本剰余金		228, 340	229, 748
自己株式	9	△8, 279	△240, 051
その他の資本の構成要素			
FVTOCIに指定したその他の投資		541, 970	522, 312
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△6, 291	△41, 881
在外営業活動体の換算差額		379, 128	295, 930
その他の資本の構成要素計	10	914, 807	776, 361
利益剰余金		4, 356, 931	4, 539, 543
当社の所有者に帰属する持分		5, 696, 246	5, 510, 048
非支配持分		940, 674	950, 076
資本合計		6, 636, 920	6, 460, 124
負債及び資本合計		16, 532, 800	18, 150, 548

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
収益	5	12,188,279	11,429,500
原価		△10,675,797	△10,076,520
売上総利益	5	1,512,482	1,352,980
販売費及び一般管理費		△1,047,476	△1,071,608
有価証券損益	13, 14, 15	7,376	44,487
固定資産除・売却損益		4,410	949
固定資産減損損失		△15,099	△9,915
その他の損益－純額	11, 13	△23,583	△14,182
金融収益		158,160	139,087
金融費用		△50,602	△53,243
持分法による投資損益	5, 15	96,054	163,959
税引前利益		641,722	552,514
法人所得税		△154,777	△130,210
四半期純利益		486,945	422,304
四半期純利益の帰属			
当社の所有者	5	442,177	373,308
非支配持分		44,768	48,996
		486,945	422,304
1株当たり四半期純利益(当社の所有者に帰属)			
基本的	12	278.76円	241.04円
希薄化後	12	278.11円	240.52円

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
収益	5	4,245,031	3,705,608
原価		△3,727,095	△3,255,706
売上総利益	5	517,936	449,902
販売費及び一般管理費		△355,661	△360,625
有価証券損益		△1,350	17,545
固定資産除・売却損益		2,249	△1,338
固定資産減損損失		△6,522	△2,841
その他の損益－純額		△7,732	△12
金融収益		57,280	53,993
金融費用		△18,087	△17,658
持分法による投資損益	5	3,055	57,108
税引前利益		191,168	196,074
法人所得税		△43,298	△43,709
四半期純利益		147,870	152,365
四半期純利益の帰属			
当社の所有者	5	132,868	130,949
非支配持分		15,002	21,416
		147,870	152,365
1株当たり四半期純利益(当社の所有者に帰属)			
基本的	12	83.75円	86.24円
希薄化後	12	83.56円	86.06円

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益		486,945	422,304
その他の包括利益 (税効果後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	10, 13	△12,165	△1,526
確定給付制度の再測定	10	△128	10
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	10	4,738	2,304
合計		△7,555	788
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	10	10,258	△6,124
在外営業活動体の換算差額	10, 13	△21,978	△58,203
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	10	△7,167	△58,577
合計		△18,887	△122,904
その他の包括利益合計		△26,442	△122,116
四半期包括利益合計		460,503	300,188
四半期包括利益の帰属			
当社の所有者		409,343	251,619
非支配持分		51,160	48,569
		460,503	300,188

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	147,870	152,365
その他の包括利益 (税効果後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	△110,888	24,007
確定給付制度の再測定	△8	△504
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	2,352	524
合計	△108,544	24,027
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	13,019	2,982
在外営業活動体の換算差額	△90,615	96,723
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	9,361	△2,166
合計	△68,235	97,539
その他の包括利益合計	△176,779	121,566
四半期包括利益合計	△28,909	273,931
四半期包括利益の帰属		
当社の所有者	△40,151	244,825
非支配持分	11,242	29,106
	△28,909	273,931

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
資本金			
期首残高		204,447	204,447
期末残高		204,447	204,447
資本剰余金			
期首残高		229,423	228,340
株式報酬に伴う報酬費用		987	1,990
株式報酬に伴う自己株式の処分		△1,019	△1,080
非支配株主との資本取引及びその他		△308	498
期末残高		229,083	229,748
自己株式	9		
期首残高		△10,970	△8,279
株式報酬に伴う自己株式の処分		1,653	1,771
取得及び処分—純額		△9	△233,543
期末残高		△9,326	△240,051
その他の資本の構成要素	10		
期首残高		925,611	914,807
会計方針の変更に伴う累積的影響額	3	53	—
会計方針の変更に反映した期首残高		925,664	914,807
当社の所有者に帰属するその他の包括利益		△32,834	△121,689
利益剰余金への振替額		47,394	△16,757
期末残高		940,224	776,361
利益剰余金			
期首残高		3,983,916	4,356,931
会計方針の変更に伴う累積的影響額	3	△3,677	△9,079
会計方針の変更に反映した期首残高		3,980,239	4,347,852
当社の所有者に帰属する四半期純利益		442,177	373,308
配当金	9	△198,276	△197,704
株式報酬に伴う自己株式の処分		△632	△670
その他の資本の構成要素からの振替額		△47,394	16,757
期末残高		4,176,114	4,539,543
当社の所有者に帰属する持分		5,540,542	5,510,048
非支配持分			
期首残高		932,784	940,674
会計方針の変更に伴う累積的影響額	3	△521	△2,677
会計方針の変更に反映した期首残高		932,263	937,997
非支配株主への配当支払額		△53,128	△40,391
非支配株主との資本取引及びその他		10,138	3,901
非支配持分に帰属する四半期純利益		44,768	48,996
非支配持分に帰属するその他の包括利益		6,392	△427
期末残高		940,433	950,076
資本合計		6,480,975	6,460,124
四半期包括利益の帰属			
当社の所有者		409,343	251,619
非支配持分		51,160	48,569
四半期包括利益合計		460,503	300,188

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		486,945	422,304
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		186,706	334,180
有価証券損益		△7,376	△44,487
固定資産損益		10,689	8,966
金融収益・費用合計		△107,558	△85,844
持分法による投資損益		△96,054	△163,959
法人所得税		154,777	130,210
売上債権の増減		△331,802	189,872
たな卸資産の増減		△116,066	△192,649
仕入債務の増減		205,037	△151,736
その他—純額		28,975	143,558
配当金の受取額		292,121	254,636
利息の受取額		78,505	85,357
利息の支払額		△62,170	△70,160
法人所得税の支払額		△213,521	△166,616
営業活動によるキャッシュ・フロー		509,208	693,632

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産等の取得による支出		△237,672	△242,367
有形固定資産等の売却による収入		78,832	30,036
持分法で会計処理される投資の取得による支出		△290,251	△131,355
持分法で会計処理される投資の売却による収入		82,500	102,060
事業の取得による支出(取得時の現金受入額控除後の純額)		△30,046	130,838
事業の売却による収入(売却時の現金保有額控除後の純額)		97,298	59,806
その他の投資の取得による支出		△49,939	△30,761
その他の投資の売却等による収入		112,408	94,693
貸付の実行による支出	6	△81,093	△138,254
貸付金の回収による収入		98,090	44,141
定期預金の増減－純額		66,302	2,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		△153,571	△78,687
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の増減－純額		336,450	294,727
長期借入債務等による調達	8	590,275	363,005
長期借入債務等の返済	8	△664,933	△415,994
リース負債の返済	3	△39,574	△200,107
当社による配当金の支払	9	△198,276	△197,704
子会社による非支配株主への配当金の支払		△53,128	△40,391
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払		△4,898	△25,408
非支配株主への子会社持分一部売却等による受取		21,487	13,992
自己株式の増減－純額	9	△8	△233,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,605	△441,130
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額		△746	△12,700
現金及び現金同等物の純増減額		342,286	161,115
現金及び現金同等物の期首残高		1,005,461	1,160,582
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,347,747	1,321,697

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

三菱商事株式会社（以下「当社」）は、日本国に所在する株式会社です。当社及び国内外の連結子会社（以下まとめて「連結会社」）は、国内外のネットワークを通じて、生活、モビリティ・インフラ、エネルギー・電力といった各種産業分野において、川上の天然資源開発から川中での多種多様な商品の売買や製造、川下でのコンシューマー向け商品・サービスの提供を行うほか、金融・物流事業といったサービス分野を含めて全産業を俯瞰する総合力を活かした新しいビジネスモデルや新技術の事業化、新たなサービスの開発・提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しています。連結会社の主な事業活動内容は、注記5にて開示しています。当社の連結財務諸表は、連結会社、並びに連結会社の関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されています。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

新たに適用する主な基準書及び解釈指針

基準書及び解釈指針	概要
IFRS第16号「リース」	借手オペレーティング・リース等の会計処理及び開示を改訂

IFRS第16号「リース」

IFRS第16号の適用に伴い、借手のリースは単一の会計モデルにより、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う債務を表すリース負債を連結財政状態計算書上で認識することが要求されます。

また、使用権資産とリース負債の認識後は、連結損益計算書において使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る利息費用を認識することとなります。

連結会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号を適用しており、経過措置として認められている方法のうち、適用による累積的影響を当連結会計年度期首の利益剰余金等の残高の修正として認識する方法を採用していますが、当該修正により利益剰余金が9,079百万円減少しています。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下、「IAS第17号」）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでいます。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しています。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手のリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しています。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しています。当該追加借入利率の加重平均は、0.8%です。

なお、残存リース料は、解約不能なリース契約に基づき発生する将来最低支払リース料に加え、解約可能なリース契約のうち解約オプションを行使しないことが合理的に確実である期間に対応する支払リース料等で構成されています。また、使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した金額で当初測定を行っています。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手のリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース負債の帳簿価額で算定しています。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)
解約不能オペレーティング・リース契約（2019年3月31日時点）	351,557
ファイナンス・リース債務（2019年3月31日時点）	285,277
解約可能オペレーティング・リース契約等（注）	867,414
2019年4月1日時点のリース負債	1,504,248

（注）解約不能オペレーティング・リース契約（2019年3月31日時点）を適用開始日現在の追加借入利率で割り引いた影響を含みます。

また、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識した使用権資産は、1,434,275百万円です。なお、連結会社は、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しています。

- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、使用権資産とリース負債の認識が免除となる短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・原資産のクラスごとに、非リース構成部分をリース構成部分と区別せずに、単一のリース構成部分として会計処理
- ・使用権資産に対する減損テストを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・契約にリースを延長する又は解約するオプションが含まれている場合においてリース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

連結会社は、金額的な重要性に鑑み、IFRS第16号に基づき、要約四半期連結財政状態計算書において「リース負債」を、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「リース負債の返済」を区分表示しています。これに合わせ、前連結会計年度末の連結財政状態計算書において「営業債務及びその他の債務」に含まれていたIAS第17号に基づくリース債務、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「長期借入債務等の返済」に含まれていたIAS第17号に基づくリース債務の返済を、それぞれ「リース負債」、「リース負債の返済」に組み替えて表示しています。

これらを除く新たな基準書及び解釈指針の適用による当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの改訂による影響は、その見積りが改訂された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、以下の注記に含まれているものを除き、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

- ・注記6－企業結合及び共同支配事業の取得

5. セグメント情報

事業セグメント情報

事業セグメントは、連結会社の最高経営意思決定者である当社の代表取締役 社長が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位、として定義されています。

事業セグメントは商品及び提供するサービスの性質に基づき決定されています。連結会社の報告セグメントは以下の10グループにより構成されています。

天然ガス：	北米、東南アジア、豪州、ロシアなどにおいて、天然ガス・原油の生産・開発事業、液化天然ガス（LNG）事業などを行っています。
総合素材：	自動車・モビリティや建設・インフラなどといった対面業界において、炭素、鉄鋼製品、機能素材など多岐にわたる素材の販売取引、事業開発、事業投資を行っています。
石油・化学：	原油、石油製品、LPG、エチレン、メタノール、塩、アンモニア、プラスチック、肥料など幅広い石油・化学関連分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。
金属資源：	原料炭、銅、鉄鉱石、アルミといった金属資源への投資・開発などを通じて事業経営に携わると共に、グローバルネットワークを通じた鉄鋼原料、非鉄原料・製品における質の高いサービスや機能を活かし、供給体制を強化しています。
産業インフラ：	エネルギーインフラ、産業プラント、工作機械、農業機械、鉱山機械、エレベーター、エスカレーター、船舶、宇宙航空関連機器など幅広い分野における事業及び関連する取引などを行っています。
自動車・モビリティ：	乗用車・商用車の販売や販売金融を中心に、生産、アフターサービスも含め一連のバリューチェーン事業に深く関与しています。また、ヒトやモノの移動に関する課題を解決するモビリティ関連事業に取り組んでいます。
食品産業：	食糧、生鮮品、生活消費財、食品素材などの「食」に関わる分野で、原料の生産・調達から製品製造に至るまでの幅広い領域において、販売取引、事業開発などを行っています。
コンシューマー産業：	リテール、アパレル・S.P.A.、ヘルスケア・食品流通、物流の各領域において、商品・サービスの提供、事業開発などを行っています。
電力ソリューション：	発電・送電事業、電力トレーディング事業、電力小売事業や送電関連機器・設備の販売に取り組むと共に、リチウムイオン電池の開発・製造・販売事業、電池サービス事業、次世代エネルギー（水素等）の開発などを行っています。
複合都市開発：	都市開発・不動産、企業投資、リース、インフラなどの分野において、開発事業、運用・運営を行っています。

各事業セグメントにおける会計方針は、注記3に記載のとおりです。

経営者は管理上、当社の所有者に帰属する当期純利益を主要な指標として、いくつかの要素に基づき各セグメントの業績評価を行っています。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。

連結会社の各セグメントの情報は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	天然ガス	総合素材	石油・化学	金属資源	産業インフラ	自動車・モビリティ	食品産業
収益	492,608	1,673,567	3,624,606	1,457,529	263,477	585,598	1,341,790
売上総利益	18,708	124,323	88,343	289,256	63,906	100,492	200,731
持分法による投資損益	49,582	9,158	18,171	△26,056	△27,593	35,343	△11,563
当社の所有者に帰属する 四半期純利益(純損失)	78,228	27,151	38,113	163,381	△27,144	69,985	4,960
資産合計 (2019年3月末)	1,536,970	1,451,510	1,317,943	2,812,549	685,763	1,524,352	1,719,855

(単位：百万円)

	コンシューマー 産業	電力 ソリューション	複合都市開発	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	2,615,827	54,064	70,697	12,179,763	9,325	△809	12,188,279
売上総利益	569,082	24,040	28,299	1,507,180	4,942	360	1,512,482
持分法による投資損益	6,137	21,974	20,835	95,988	974	△908	96,054
当社の所有者に帰属する 四半期純利益(純損失)	28,260	30,083	21,250	434,267	9,123	△1,213	442,177
資産合計 (2019年3月末)	3,423,559	723,339	875,337	16,071,177	2,325,640	△1,864,017	16,532,800

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	天然ガス	総合素材	石油・化学	金属資源	産業インフラ	自動車・モビリティ	食品産業
収益	408,314	1,493,769	3,374,497	1,302,223	330,761	542,730	1,292,883
売上総利益	17,956	105,484	39,186	194,910	72,516	95,883	188,019
持分法による投資損益	33,040	6,587	5,442	15,132	19,359	10,929	11,652
当社の所有者に帰属する 四半期純利益(純損失)	65,169	20,598	△20,133	116,284	37,260	40,670	29,002
資産合計 (2019年12月末)	1,582,721	1,345,730	1,101,349	3,034,913	1,228,735	1,561,183	1,713,937

(単位：百万円)

	コンシューマー 産業	電力 ソリューション	複合都市開発	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	2,576,227	61,508	37,878	11,420,790	8,780	△70	11,429,500
売上総利益	579,777	29,423	23,241	1,346,395	6,333	252	1,352,980
持分法による投資損益	8,161	20,128	33,794	164,224	150	△415	163,959
当社の所有者に帰属する 四半期純利益(純損失)	20,345	28,495	28,915	366,605	12,539	△5,836	373,308
資産合計 (2019年12月末)	4,596,853	713,127	900,912	17,779,460	2,366,707	△1,995,619	18,150,548

前第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	天然ガス	総合素材	石油・化学	金属資源	産業インフラ	自動車・モビリティ	食品産業
収益	227,821	577,675	1,223,011	480,235	90,526	211,319	475,433
売上総利益	7,311	41,733	32,145	100,989	22,021	33,454	67,611
持分法による投資損益	17,165	2,839	6,240	△36,220	1,633	13,356	△18,414
当社の所有者に帰属する四半期純利益(純損失)	39,268	9,331	15,214	32,203	5,503	26,640	△17,364

(単位：百万円)

	コンシューマー産業	電力ソリューション	複合都市開発	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	902,684	21,649	31,107	4,241,460	4,129	△558	4,245,031
売上総利益	191,421	8,701	11,217	516,603	1,752	△419	517,936
持分法による投資損益	2,327	8,350	5,709	2,985	259	△189	3,055
当社の所有者に帰属する四半期純利益(純損失)	10,167	12,624	4,047	137,633	2,178	△6,943	132,868

当第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	天然ガス	総合素材	石油・化学	金属資源	産業インフラ	自動車・モビリティ	食品産業
収益	145,165	479,602	941,295	430,239	178,146	191,886	443,199
売上総利益	1,564	32,332	21,525	49,801	30,620	33,816	67,257
持分法による投資損益	8,750	1,644	1,253	3,660	9,677	358	3,613
当社の所有者に帰属する四半期純利益	22,289	3,299	1,973	26,707	11,336	12,260	14,775

(単位：百万円)

	コンシューマー産業	電力ソリューション	複合都市開発	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	856,357	21,572	15,695	3,703,156	2,580	△128	3,705,608
売上総利益	191,621	10,824	8,310	447,670	2,193	39	449,902
持分法による投資損益	3,053	6,550	18,567	57,125	1	△18	57,108
当社の所有者に帰属する四半期純利益	5,143	17,208	13,209	128,199	3,246	△496	130,949

- 「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しています。また当欄には、各事業セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれています。資産合計のうち「その他」に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されています。
- 「調整・消去」には、各事業セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれています。
- 連結会社は、当連結会計年度において、10グループ体制へと改編しており、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報も組替再表示を行っています。
- 「コンシューマー産業」の「収益」には、フランチャイズ契約に基づく加盟店からの収入を含んでおり、当該収入は前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、それぞれ230,683百万円及び239,242百万円です。当該収入は店舗設備、什器備品のリースに係る受取リース料を含んでいます。当該収入以外は、主に商品販売及び関連するサービスによる収益です。
- 前第3四半期連結累計期間の「産業インフラ」における、千代田化工建設関連の損失の影響については注記15に記載のとおりです。
- 当第3四半期連結累計期間の「石油・化学」における、原油デリバティブ取引関連の損失の影響については「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)業績 c. 石油・化学」に記載のとおりです。

6. 企業結合及び共同支配事業の取得

前第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間において重要な企業結合及び共同支配事業の取得は発生していません。

当第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間において重要な企業結合及び共同支配事業の取得は次の通りです。

千代田化工建設株式会社

連結会社は、プラントエンジニアリング事業会社である千代田化工建設株式会社（以下「千代田化工建設」）の財務強化策への対応として、2019年7月1日に同社が第三者割当増資にて発行するA種優先株式700億円の払い込みを行いました。本優先株式の払い込みは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「貸付の実行による支出」に含まれています。

連結会社の千代田化工建設に対する議決権所有割合は33.57%であり、既保有持分に対して持分法を適用していましたが、2019年9月10日付で、A種優先株式に付された転換請求権を行使する場合に必要な許認可の取得が完了し、仮に当該転換請求権を行使した場合には議決権所有割合が過半数となるため、これを実質的な潜在的議決権として考慮の上、同日付で千代田化工建設を連結子会社としました。

取得日現在における、対価、既保有持分の公正価値、並びに取得日時点で認識された取得資産、引受負債、非支配持分及びのれんの金額は次の通りです。

なお、本企業結合については、当四半期報告書提出日において、取得資産及び引受負債の当初の測定が完了していないことから、現時点で入手し得る情報に基づいた暫定的な金額となります。また、前四半期報告書提出日以降に入手した取得日時点の事実や状況に関する新しい情報に基づき、暫定的な金額を修正しています。

項目	金額（百万円）
対価の公正価値	72,485
既保有持分の公正価値	9,098
合計	81,583
取得した識別可能な資産、引受負債の認識金額	
現金及び現金同等物	134,203
営業債権及びその他の債権（流動）	81,436
持分法で会計処理される投資	56,221
無形資産	59,863
その他の資産	48,447
営業債務及びその他の債務（流動）	△110,313
前受金	△123,221
引当金（流動）	△54,024
社債及び借入金（非流動）	△35,810
その他の負債	△31,384
識別可能純資産合計	25,418
非支配持分	△18,541
のれんの認識額	74,706
合計	81,583

連結会社は、千代田化工建設に対する既保有持分に対して持分法を適用していましたが、企業結合に伴い既保有持分及び引き受けた優先株式を公正価値で再測定した結果、産業インフラセグメントの「有価証券損益」及び「その他の損益」に合計11,678百万円の利益を計上しました。なお、上記の「対価の公正価値」には、優先株式の公正価値が含まれています。

既保有持分の公正価値、優先株式の公正価値及び非支配持分の公正価値は、市場参加者の想定する仮定に基づき、市場参加者が将来受け取ると期待するキャッシュ・フローを、事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額に反映させ、現在価値に割引いて測定しています。

のれんの内容は主に、期待される将来の超過収益の合理的な見積もりにより発生したものです。また、のれんは税務上損金算入不能なものです。

上記の企業結合が当連結会計年度期首である2019年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ損益情報（非監査情報）は次の通りです。なお、本プロフォーマ損益情報には、企業結合に伴う既保有持分や優先株式の公正価値測定などの影響は含んでいません。

項目	金額（百万円）
収益	11,604,403
四半期純利益	414,859
当社の所有者に帰属する四半期純利益	362,474

7. 有形固定資産

取得及び処分

有形固定資産の取得及び処分の金額は、前第3四半期連結累計期間においてそれぞれ283,533百万円、67,058百万円、当第3四半期連結累計期間においてそれぞれ208,688百万円、27,501百万円です。なお、これらの金額には、連結範囲の変更に伴う増減は含まれていません。また、処分の金額には、売却目的保有資産への振替額を含めています。

8. 社債

前第3四半期連結累計期間において40,000百万円の社債を発行しています。
前第3四半期連結累計期間において160,687百万円の社債を償還しています。

当第3四半期連結累計期間において54,151百万円の社債を発行しています。
当第3四半期連結累計期間において45,189百万円の社債を償還しています。

9. 資本

配当金

前第3四半期連結累計期間において期末配当として1株当たり63円(総額99,916百万円)、中間配当として1株当たり62円(総額98,360百万円)の配当を支払っています。

当第3四半期連結累計期間において期末配当として1株当たり63円(総額99,982百万円)、中間配当として1株当たり64円(総額97,722百万円)の配当を支払っています。

自己株式

連結会社は、2019年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

同決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において223,764百万円の自己株式を取得しています。

10. その他の資本の構成要素

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の資本の構成要素（当社の所有者に帰属）の各項目の内訳（税効果後）は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	期首残高	会計方針の 変更に伴う 累積的影響額	会計方針の 変更を反映 した期首残高	その他の 包括利益	利益剰余金 への振替額	期末残高
（前第3四半期連結累計期間）						
FVTOCIに指定したその他の投資	509,887	—	509,887	△14,307	48,030	543,610
確定給付制度の再測定	—	—	—	636	△636	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△10,920	—	△10,920	15,932	—	5,012
在外営業活動体の換算差額	426,644	53	426,697	△35,095	—	391,602
合計	925,611	53	925,664	△32,834	47,394	940,224
（当第3四半期連結累計期間）						
FVTOCIに指定したその他の投資	541,970	—	541,970	△2,073	△17,585	522,312
確定給付制度の再測定	—	—	—	△828	828	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△6,291	—	△6,291	△35,590	—	△41,881
在外営業活動体の換算差額	379,128	—	379,128	△83,198	—	295,930
合計	914,807	—	914,807	△121,689	△16,757	776,361

11. その他の損益－純額

要約四半期連結損益計算書における「その他の損益－純額」は、前第3四半期連結累計期間において、その他の収益34,105百万円とその他の費用57,688百万円の純額となっており、また当第3四半期連結累計期間において、その他の収益45,731百万円とその他の費用59,913百万円の純額となっています。

12. 1株当たり情報

1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）及び希薄化後1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）の調整計算は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）
1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）（円）		
基本的	278.76	241.04
希薄化後	278.11	240.52
分子（百万円）		
四半期純利益（当社の所有者に帰属）	442,177	373,308
分母（千株）		
加重平均普通株式数	1,586,247	1,548,725
希薄化効果のある証券の影響		
株式報酬	3,663	3,367
希薄化効果のある証券の影響考慮後の加重平均株式数	1,589,910	1,552,092

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益 (当社の所有者に帰属) (円)		
基本的	83.75	86.24
希薄化後	83.56	86.06
分子 (百万円)		
四半期純利益 (当社の所有者に帰属)	132,868	130,949
分母 (千株)		
加重平均普通株式数	1,586,453	1,518,506
希薄化効果のある証券の影響		
株式報酬	3,571	3,071
希薄化効果のある証券の影響考慮後の加重平均株式数	1,590,024	1,521,576

13. 公正価値測定

継続的に公正価値で測定される資産及び負債

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における、継続的に公正価値で測定される資産及び負債の内訳は、以下のとおりです。

(前連結会計年度末)

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	資産・負債 相殺額	合計
資産					
現金及び現金同等物	1,075,929	296	—	—	1,076,225
短期運用資産及びその他の投資					
FVTPLの金融資産	17,292	561	159,439	—	177,292
FVTOCIの金融資産	761,043	72	910,405	—	1,671,520
営業債権及びその他の債権					
FVTPLの金融資産	36	14,868	40,881	—	55,785
FVTOCIの金融資産	—	55,215	—	—	55,215
デリバティブ	68,515	380,730	8,211	△263,991	193,465
資産 合計	1,922,815	451,742	1,118,936	△263,991	3,229,502
負債					
デリバティブ	69,401	278,986	4,644	△263,975	89,056
負債 合計	69,401	278,986	4,644	△263,975	89,056

1. 前連結会計年度において、重要なレベル間の振替はありません。
2. 「デリバティブ」は、要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の金融資産」、「その他の金融負債」、又は「その他の流動負債」に計上しています。

(当第3四半期連結会計期間末)

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	資産・負債 相殺額	合計
資産					
現金及び現金同等物	1,232,517	282	—	—	1,232,799
短期運用資産及びその他の投資					
FVTPLの金融資産	14,103	621	149,187	—	163,911
FVTOCIの金融資産	682,708	90	951,789	—	1,634,587
営業債権及びその他の債権					
FVTPLの金融資産	21	62,755	30,996	—	93,772
FVTOCIの金融資産	—	51,013	—	—	51,013
デリバティブ	44,217	412,671	7,791	△265,888	198,791
資産 合計	1,973,566	527,432	1,139,763	△265,888	3,374,873
負債					
デリバティブ	57,792	350,509	3,649	△267,250	144,700
負債 合計	57,792	350,509	3,649	△267,250	144,700

1. 当第3四半期連結累計期間において、重要なレベル間の振替はありません。
2. 「デリバティブ」は、要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の金融資産」、「その他の金融負債」、又は「その他の流動負債」に計上しています。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における、継続的に公正価値で測定されるレベル3の資産及び負債の調整表は以下のとおりです。

(前第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

区分	期首残高	損益	その他の包括損益	購入等による増加	売却等による減少	償還又は決済	期末残高	期末で保有する資産に関連する未実現損益の変動に起因する額
短期運用資産及びその他の投資								
FVTPL	130,625	10,833	2,332	22,094	△24,231	△4,422	137,231	10,299
FVTOCI	910,705	—	44,634	6,630	△49,209	△23	912,737	—
営業債権及びその他の債権(FVTPL)	48,269	1,452	13	2,795	△12,512	△1,134	38,883	1,452
その他の金融資産(デリバティブ)	620	2,373	248	6,746	—	△3,241	6,746	1,648
その他の金融負債(デリバティブ)	—	1,934	119	4,239	—	△1,873	4,419	1,197

- 「購入等による増加」及び「売却等による減少」には新規連結、連結除外による増減、及び他勘定からの(への)振替による増減が含まれています。
- 前第3四半期連結累計期間において、重要なレベル間の振替はありません。

(当第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

区分	期首残高	損益	その他の包括損益	購入等による増加	売却等による減少	償還又は決済	期末残高	期末で保有する資産に関連する未実現損益の変動に起因する額
短期運用資産及びその他の投資								
FVTPL	159,439	7,612	△1,310	26,528	△36,037	△7,045	149,187	7,380
FVTOCI	910,405	—	44,476	1,354	△3,903	△543	951,789	—
営業債権及びその他の債権(FVTPL)	40,881	37	△15	70,334	△75,380	△4,861	30,996	△3,365
その他の金融資産(デリバティブ)	8,211	7,907	△206	—	—	△8,121	7,791	5,165
その他の金融負債(デリバティブ)	4,644	5,035	△119	—	—	△5,911	3,649	2,593

- 「購入等による増加」及び「売却等による減少」には新規連結、連結除外による増減、及び他勘定からの(への)振替による増減が含まれています。
- 当第3四半期連結累計期間において、重要なレベル間の振替はありません。
- 「営業債権及びその他の債権(FVTPL)」の「購入等による増加」には、2019年7月1日に千代田化工建設が発行するA種優先株式を引受けたことによる増加700億円が、「売却等による減少」には、2019年9月10日に同社を連結子会社化したことによる減少が含まれています。詳細は注記6をご参照ください。

短期運用資産及びその他の投資 (FVTPL) について四半期純利益で認識した損益は、要約四半期連結損益計算書の「有価証券損益」に含まれており、その他の包括損益で認識した金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「在外営業活動体の換算差額」に含まれています。

短期運用資産及びその他の投資 (FVTOCI) についてその他の包括損益で認識した金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIに指定したその他の投資による損益」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれています。

営業債権及びその他の債権 (FVTPL) について四半期純利益で認識した損益は、要約四半期連結損益計算書の「その他の損益－純額」に含まれています。

継続的に公正価値で測定される資産及び負債の測定方法

現金及び現金同等物

レベル1の現金及び現金同等物は、現金及び当座預金であり、帳簿価額と公正価値がほぼ同額です。

短期運用資産及びその他の投資

レベル1の短期運用資産及びその他の投資は、主に市場性のある株式であり、活発な市場における市場価格で評価しています。レベル3の短期運用資産及びその他の投資は、主に市場性のない株式であり、将来キャッシュ・フローの割引現在価値、類似取引事例との比較、及び投資先の1株当たり修正純資産価値等により評価しています。レベル3の短期運用資産及びその他の投資については、該当する資産を管理する当社セグメントの管理部局又は同資産を保有する子会社の経理担当者が、投資先の将来キャッシュ・フローの情報、1株当たり修正純資産価値情報、及び第三者による鑑定評価等入手し、公正価値を測定しています。

営業債権及びその他の債権

継続的に公正価値で測定される営業債権及びその他の債権は、主にノンリコース債権や債権売却用ファシリティを通じて第三者に譲渡する予定の貸付債権であり、同程度の信用格付を有する貸付先又は顧客に対して、同一の残存期間で同条件の貸付又は信用供与を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値により評価しています。公正価値に対して、観察不能なインプットによる影響額が重要な割合を占めるものについてはレベル3に、観察不能なインプットによる影響額が重要な割合を占めていないものについてはレベル2に分類しています。

レベル3の営業債権及びその他の債権については、該当する資産を管理する当社セグメントの管理部局又は同資産を保有する子会社の経理担当者が、当該債権に係る将来キャッシュ・フロー情報等入手し、公正価値を測定しています。

デリバティブ

レベル1のデリバティブは、主に公設市場で取引されるコモディティ契約のデリバティブであり、取引市場価格により評価しています。レベル2のデリバティブは、主に相対取引のコモディティ契約のデリバティブであり、金利、外国為替レート及び商品相場価格などの観察可能なインプットを使用し、主にマーケット・アプローチにより評価しています。レベル3のデリバティブは、先物時価を見積もった上で、観察不能なインプットとして使用し、インカム・アプローチなどにより評価しています。デリバティブ契約については、取引先に対する債権債務相殺後の純額に対して信用リスク調整を行った上で公正価値を測定しています。

公正価値の測定方法

全ての公正価値測定は、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各対象資産、負債の評価方法を決定しています。キャッシュ・フローの基礎となる事業計画及び開発計画は、事業パートナーとの協議、社内における検証手続や外部専門家へのヒアリングなどを通じて決定された計画を使用しており、社内における検証手続等の過程では過年度の予実分析などを実施しています。割引率には、地政学的リスクの変動などの外部環境の変化を考慮し、リスクプレミアムやリスクフリーレート、アンレバード値など適切に反映しています。なお、資源関連投資の公正価値測定における重要な観察不能なインプット情報である資源価格は、足元価格や外部機関の価格見通し、需給予測などを総合的に勘案の上、決定しています。短期価格は足元価格に、中長期価格は需給予測や外部機関の価格見通しに、より大きな影響を受けます。これら各インプット情報については、前年度からの増減分析や外部機関のレポートとの比較などを実施した上で、公正価値変動の分析を実施しています。公正価値測定の結果及び公正価値変動の分析は、四半期毎に当社セグメントの営業部局から独立した管理部局又は子会社の経理部局の担当者のレビューを受け、承認権限を有する会計責任者の承認を得ています。また、公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続は、当社の連結経理規程に従い、管理取りまとめ部局にて設定され定期的に見直されています。

レベル3に分類される資産に関する定量的情報

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、レベル3に分類される継続的に公正価値で測定された資産の内、重要な観察不能なインプットを使用して公正価値を測定した資産に関する定量的情報は以下のとおりです。

(前連結会計年度末)

区分	公正価値 (百万円)	評価手法	観察不能インプット	インプット値の 加重平均
非上場株式	738,007	割引キャッシュ・フロー法	割引率	9.6%

(当第3四半期連結会計期間末)

区分	公正価値 (百万円)	評価手法	観察不能インプット	インプット値の 加重平均
非上場株式	779,365	割引キャッシュ・フロー法	割引率	8.2%

非上場株式の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットは割引率です。これらのインプットの著しい上昇（低下）は、公正価値の著しい低下（上昇）を生じることとなります。

償却原価で測定される金融商品の公正価値

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における、償却原価で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末		当第3四半期連結会計期間末	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
短期運用資産及びその他の投資	267,969	268,611	269,208	270,398
営業債権及びその他の債権	3,711,100	3,741,593	3,513,368	3,550,653
負債				
社債及び借入金	5,092,099	5,072,836	5,346,581	5,346,747
営業債務及びその他の債務	2,919,305	2,918,090	3,036,871	3,036,517

償却原価で測定される金融商品に係る公正価値の測定方法

現金同等物及び定期預金

償却原価で測定される現金同等物及び定期預金は、比較的短期で満期が到来するため、公正価値は帳簿価額と近似値であることから開示していません。

短期運用資産及びその他の投資

償却原価で測定される短期運用資産及びその他の投資は、主に国内及び海外の債券、並びに差入保証金などの市場性のない投資です。レベル1及びレベル2に分類される短期運用資産及びその他の投資については、それぞれ、活発な市場における市場価格、及び活発ではない市場における同一の資産の市場価格に基づき、主にマーケット・アプローチにより評価しています。レベル3に分類される短期運用資産及びその他の投資については、主に、将来の見積りキャッシュ・フローに基づきインカム・アプローチなどにより評価しています。

営業債権及びその他の債権

比較的短期で満期が到来する営業債権及びその他の債権については、帳簿価額と公正価値がほぼ同額です。

短期で満期が到来しない営業債権及びその他の債権の公正価値は、それぞれの債権の元本及び契約金利等に基づく将来の見積りキャッシュ・フローを、連結会社の見積りによる信用スプレッドを加味した割引率にて割り引くことにより算定しています。

社債及び借入金

社債及び借入金の公正価値は、連結会社が新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割り引くことにより算定しています。

営業債務及びその他の債務

比較的短期で満期が到来する営業債務及びその他の債務については、帳簿価額と公正価値がほぼ同額です。短期で満期が到来しない営業債務及びその他の債務の公正価値は、連結会社が新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割り引くことにより算定しています。

14. 連結子会社

前第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間において、連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益（税効果前）は12,992百万円であり、要約四半期連結損益計算書上、「有価証券損益」に計上しています。このうち、残存保有持分を公正価値で再測定することにより認識した損益（税効果前）に重要性はありません。

当第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益（税効果前）は21,215百万円であり、要約四半期連結損益計算書上、「有価証券損益」に計上しています。このうち、残存保有持分を公正価値で再測定することにより認識した損益（税効果前）は10,062百万円です。

15. ジョイント・アレンジメント（共同支配の取決め）及び関連会社

ケジャベコ銅鉱山の権益追加取得

前第3四半期連結累計期間において、連結会社はアングロアメリカンケジャベコ社（Anglo American Quellaveco S. A.、以下「AAQSA社」）株式を追加取得し、AAQSA社を持分法適用会社としたことに伴い、既存持分及び追加取得持分を「持分法で会計処理される投資」として計上しました。

なお、AAQSA社株式に係る既存持分については、FVTOCIの資本性金融商品としての認識の中止を行い、公正価値と取得対価の差額は純損益を経由せず資本の部において利益剰余金へ振り替えました。

持分法で会計処理される投資の減損損失

前第3四半期連結累計期間において、連結会社は33.57%出資する千代田化工建設宛の投資について、同社の業績悪化等を背景に、持分法による投資損失38,751百万円の取り込みに加え、19,728百万円の減損損失を「有価証券損益」として計上しました。減損損失は、産業インフラセグメントの連結純利益（損失）に含まれています。

また、前第3四半期連結累計期間において、連結会社は25%出資するチリ国鉄鉱石生産会社Compañía Minera del Pacifico（以下、「CMP社」）宛の投資について、CMP社における環境関連対策を踏まえた設備投資計画の見直し、及び港湾設備の倒壊による一時的な操業停止などを背景に、41,451百万円の減損損失を「持分法による投資損益」として計上しました。減損損失は、金属資源セグメントの連結純利益に含まれています。

上記に加え、前第3四半期連結累計期間において、連結会社は17.43%出資するOlam International Limited宛の投資について、出資時の計画に対する進捗の遅れを背景に、20,130百万円の減損損失を「持分法による投資損益」として計上したことに加え、7,647百万円の減損損失を「有価証券損益」として計上しました。これらの損失は、食品産業セグメントの連結純利益に含まれています。

16. 重要な後発事象

連結会社は、後発事象を当四半期報告書提出日である2020年2月14日まで評価しています。2020年2月14日現在において、記載すべき後発事象はありません。

17. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2020年2月14日に当社代表取締役 垣内威彦及び最高財務責任者 増一行によって承認されています。

2 【その他】

2019年11月6日開催の取締役会において、2019年度の中間配当に関し、次のとおり決議されました。

- ① 1株当たり中間配当金 ： 64円
- ② 中間配当金の総額 ： 97,935百万円
- ③ 効力発生日及び支払開始日 ： 2019年12月2日

2019年11月6日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金213百万円が含まれています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

三菱商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北村	嘉章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古内	和明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林	永明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤	惣悟	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱商事株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三菱商事株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【会社名】 三菱商事株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長 垣内 威彦

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役 常務執行役員 増 一行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号

【縦覧に供する場所】 中部支社
(名古屋市中村区名駅三丁目28番12号)

関西支社
(大阪市北区梅田二丁目2番22号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長 垣内威彦及び最高財務責任者 増一行は、当社の2019年度第3四半期（自2019年10月1日 至2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。